

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社まる味食品に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社まる味食品に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2023年6月15日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社まる味食品に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫(「商工中金」)が株式会社まる味食品(「まる味食品」)に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について、株式会社商工中金経済研究所(「商工中金経済研究所」)による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱(環境・社会・経済)に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ(PIF イニシアティブ)を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、まる味食品の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、まる味食品がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



---

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるまる味食品から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

工藤 達也

工藤 達也





### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル



## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年6月15日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社まる味食品（以下、まる味食品）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、まる味食品の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、経営方針等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと特定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社まる味食品
借入金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	コミットメントライン 期間 1 年（更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 5 月

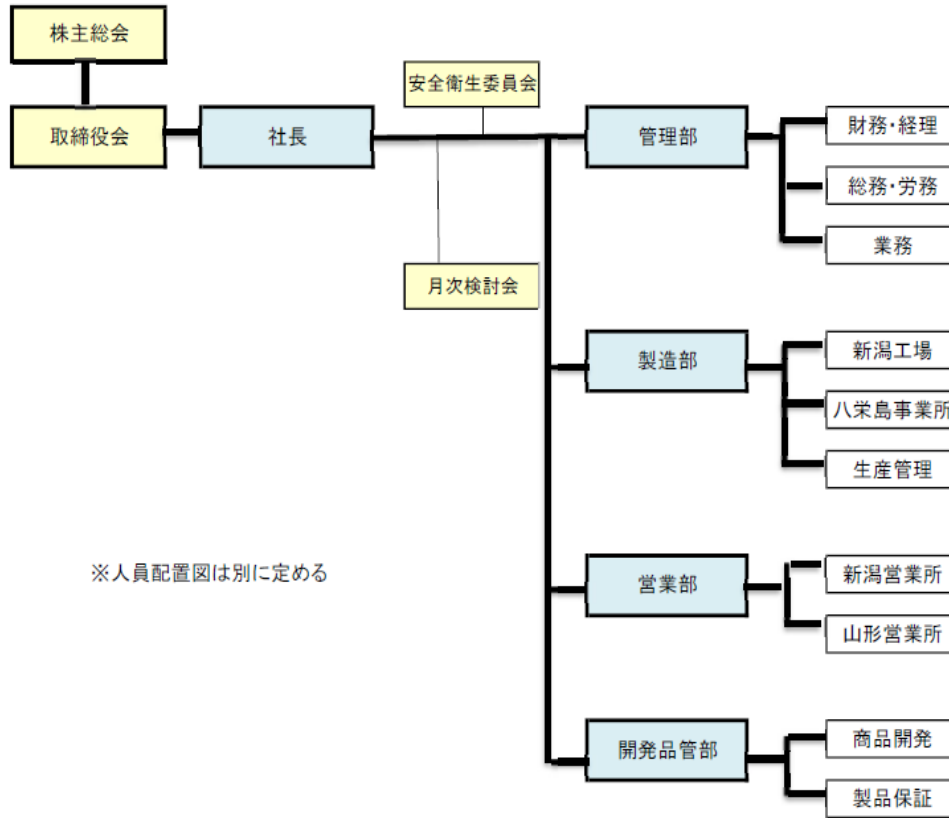
## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	新潟県新潟市東区卸新町 3 丁目 16 番地 35
創業・設立	1994 年 1 月 13 日
資本金	25,000,000 円
従業員数	147 名（2023 年 4 月現在） 正社員：43 名 パート：104 名
事業内容	鶏卵加工品の製造販売
主要取引先	飲食チェーン、食品メーカー・卸 （イオン、旬菜デリ、幸楽苑、大石商店、青木フーズ 一正蒲鉾[いちまさかまぼこ]、関本製麺等）

【組織図】

株式会社 まる味食品 管理組織図



図表① 管理組織図(まる味食品提供)



写真 職員写真(まる味食品提供)

【業務内容】

- まる味食品は新潟県新潟市に本社工場を置く、鶏卵加工品専門の食品メーカーである。ゆで卵・温泉玉子・凍結全卵等を生産しているが、主力はゆで卵であり、生産量全体の85%を占めている。「ゆで卵の専門メーカー」として、固ゆでからソフト・とろ〜りタイプまで、顧客の要求や用途に合わせた各種ゆで卵の製造を行っている。中でも、卵黄がやわらかいタイプの半熟ゆで卵は、生産量・生産技術共に、日本トップクラスである。
- 当社企業理念の「まる味のこころ」にあるように「美味しさへのこだわり」と、「自分の大切な人に食べてほしいもの」「自分の大切な人が安心して食べられるもの」を作るため、徹底した品質管理で、安心安全な製品を安定供給している。
- まる味食品の商流としては、県内外の養鶏場から鶏卵の仕入れを行い、自社の新潟工場及び山形工場で生産加工し、日本国内のスーパーマーケット・大手外食企業や食品メーカー等に販売している。食品メーカーへは、おでんやサラダ・惣菜の具材として納入し、そこで作られた最終製品はスーパーマーケットの店頭に並ぶなど、広く国内に流通している。

製品例① ゆで卵



製品例② 温泉玉子



製品例③ 液卵・凍結全卵



製品例④ 厚焼玉子



製品写真は全て当社より提供

■業務フロー（生産工程）



写真：②加熱処理(ボイル)



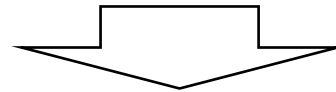
写真：④殻剥き・検品



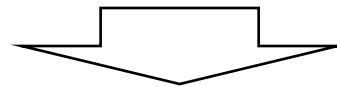
写真：⑤調味液作り

写真：⑤充填

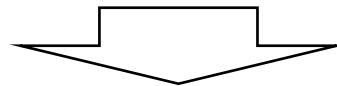
- ① 原料入荷  
原料の品質チェック。



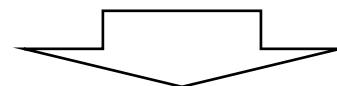
- ② 加熱処理(ボイル)  
卵を加熱処理し、商品に応じて適切な固さになるようボイルする。



- ③ 水冷  
加熱後、冷水で冷却する。  
卵殻と卵白が剥離しやすくなる。



- ④ 殻剥き・検品  
機械で殻剥きされた卵を一つひとつ検品。



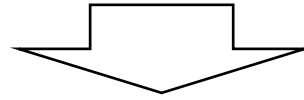
- ⑤ 調味液作り、充填  
卵と調味液を袋詰め。



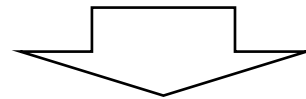


写真：⑥殺菌

- ⑥ 殺菌  
袋詰めした製品を殺菌。

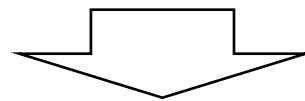


- ⑦ 冷却  
チラー及び氷水で冷却。

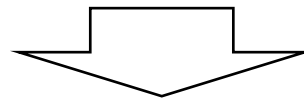


写真：⑧箱詰め

- ⑧ 箱詰め  
最終検品を行いながら梱包。



- ⑨ 冷蔵保管  
冷蔵庫で保管。



写真：⑩出荷

- ⑩ 出荷

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社事業所	新潟県新潟市東区卸新町 3丁目16番地35	主にゆで卵と温泉玉子の製造を行う。
八栄島事業所	山形県鶴岡市八色木字荒 落3	卵の洗卵・選別、及び液卵・凍結全卵の製造を行う。 一部東北のスーパーに対し、パック卵の販売も行う。
BMCフーズ(株)	群馬県高崎市矢島町 160-2	当社のグループ企業。ゆで卵、厚焼き玉子、液卵の 製造を行う。
(株)庄内浜食品	山形県鶴岡市三瀬字宮ノ 前29-1	当社のグループ企業。厚焼き玉子の製造を行う。



本社事務所・工場  
写真：当社より提供



八栄島事務所  
写真：当社より提供



【沿革】

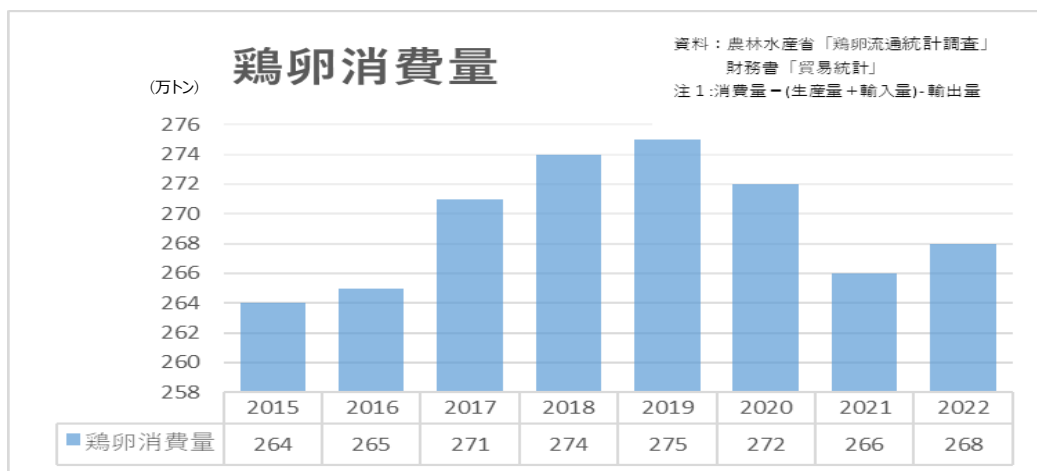
1994年1月	設立
2000年4月	鶏卵加工品の製造開始
2008年6月	八栄島事業所営業開始
2010年2月	(株)庄内浜食品をグループ会社化
2013年9月	新潟市内にて新工場稼働
2014年1月	本社移転
2021年1月	BMCフーズ(株)をグループ会社化
2021年2月	HACCP取得

## 2.2 業界動向

### ■ 鶏卵の国内消費量と国内生産量の見通し

- 日本の鶏卵の国内消費量は、年間約 28 億個(2021 年実績)とされており、世界的に見てもメキシコに次いで 2 位の消費量を誇る。
- 国内人口から平均すると一人あたり年間約 337 個の鶏卵を消費しており、食品産業においてはパンや菓子、惣菜や食品加工品など広く使用されている。また家庭用の消費も多く、朝食や料理などあらゆる場面で使用される。(図表②)

【図表②：2022 年 9 月 鶏卵消費量】

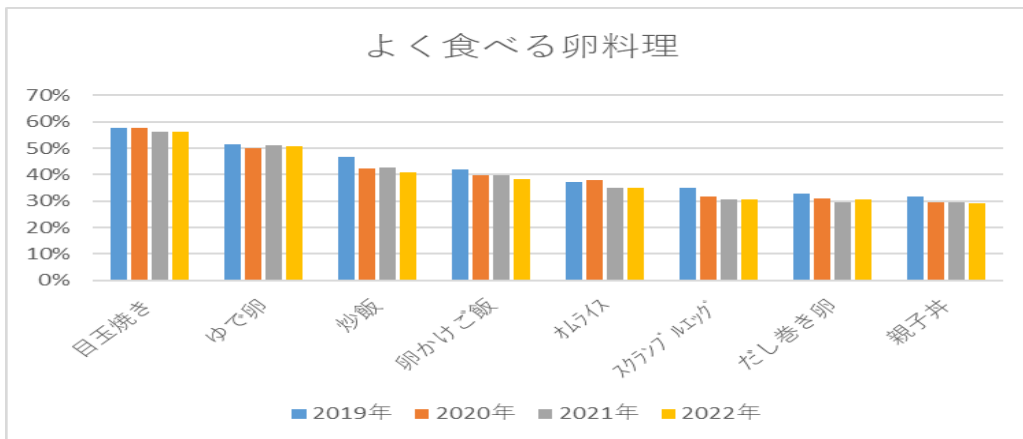


- 2022 年前半からトウモロコシ等の飼料価格が高騰したことに加え、高病原性鳥インフルエンザの感染拡大を受けて供給不足となり、それによって鶏卵価格が高騰し、家計に大きな打撃を与えている。
- 消費に係る将来的な見通しとしては、人口減少による需要の減少が予測されているが、消費の多様化や健康志向の高まりにより、高付加価値な鶏卵や、より栄養価の高い鶏卵の開発など、新たな市場が生まれる可能性もある。

### ■ 卵に関する意識やトレンドの分析

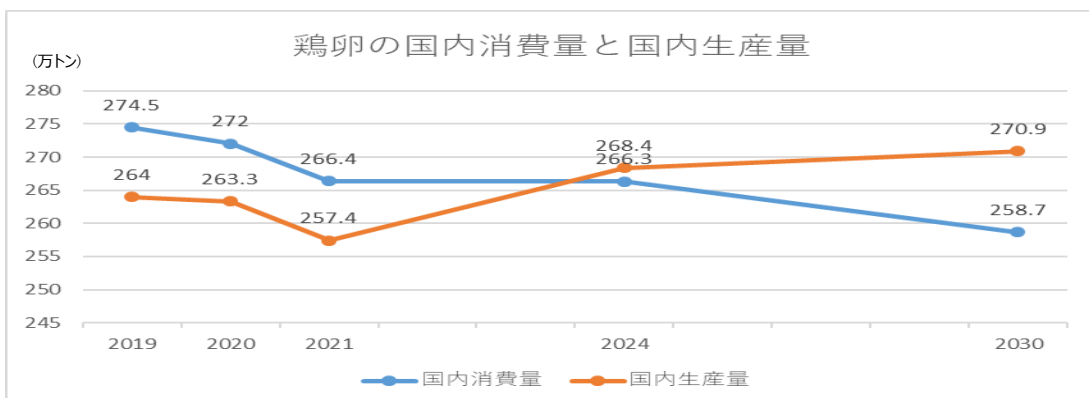
- 2022 年 10 月にキューピー株式会社より掲載された《たまご白書 2022》によると、日本人の 9 割近くが「卵が好き」という結果が統計上で示されている。新型コロナ禍、健康志向や肉食志向が高まったが、卵の価値については、コロナ禍前と比較しても、大きな変化がないとしている。
- また同白書によると、国内 20 歳～69 歳男女 2,060 名に対し、よく食べる卵料理について Web アンケート調査を行った結果、上位票数の内、1 位が目玉焼き(支持率：56%強)、2 位がゆで卵(支持率：50%強)、3 位が炒飯(支持率：41%)という回答が得られている。(図表③)
- 特に 50 代～60 代女性に対し、「卵について魅力を感じる」と尋ねた結果、卵の栄養価としてある《タンパク質・ビタミン・ミネラル》が豊富に含まれている点が高く評価されており、栄養バランスはもろろんのこと、身体の免疫力向上を意識した食生活をしている世代に広く支持されている。

【図表③たまご白書 2022(キューピー株式会社)より抜粋したデータを弊社にて一部加工】



- 鶏卵の国内生産量は、年間約 10 億 5000 万個(2021 年実績)とされている。
- 生産量は 1985 年以降安定しており、生産者についても全国各地に存在する。
- 2020 年以降は飼料の高騰などの要因により、一部養鶏業者が生産を縮小する傾向もあるが、需要に対応するため、国の助成金強化や海外からの輸入比率が増加することも示唆されている。

【図表④：日本養鶏協会 鶏卵需給見通し事業 令和 4 年 9 月鶏卵需給見通し】



- 生産に係る将来的な見通しとしては生産現場において、動物福祉や環境問題に取り組む養鶏業者も増加しており、鶏卵の品質や安全性の向上に繋がっている。今後も養鶏業者は技術革新や新しい市場の開拓などに取り組み、需要に応じていくことが期待される。
- これまで国内消費量が国内生産量を上回っており、需給バランスが保たれていたが、人口減少や鶏卵価格高騰による消費減少などを受け、2024 年を境に国内の需給バランスが入れ替わることが予想されている。(図表④)
- 今後、国内の人口減少は更に加速していくことが予想されており、鶏卵についてもアジア諸国を中心に海外への輸出が強化されていくと推測される。日本養鶏協会によるとコロナ禍においても香港への鶏卵輸出は 2022 年時点で前年比 3 割増の約 2 万 8250 万トンで推移しており、この 3 年間で 3.3 倍となっていることから、国内養鶏業者及び商社の今後の海外展開が注目される。

## 2.3 企業理念、経営方針等

### 企業理念： まる味のこころ ～MARUMI'S HEART～

#### 美味しさを創造し、価値ある商品をお届けします

私たち「まる味食品」は何よりも、「美味しさの創造」を第一に  
「おいしい！」の感動をお届けできる食品メーカーを目指しています。

自分の親や子どもたちに「食べてほしいと思えるもの」をつくる。

そして、大事な家族が、「安心して食べられるもの」をつくる。

この思いを大切に、日々、商品づくりに努めております。

食を取り巻く環境が年々変化していく中で

真面目に、正直に、たまごに向き合い、

食を通じて、皆様の健康と幸せに貢献して参りたいと願っております。

#### 【品質・食の安全方針】

1. 自分の大切な人に食べてほしいと思えるものをつくります。
2. 顧客満足度を最優先に考え、創意工夫で商品開発や品質向上に努めます。
3. 自分の大切な人が安心して食べられるものをつくります。
4. 食品安全に関する法令・規制を遵守し、原材料の調達から製造・出荷までの全工程において品質管理を徹底します。
5. 食品の安全性を確保するために HACCP に基づく食品安全管理システムを構築し、製品の品質や安全性に対して継続的に取組み、改善していきます。
6. 製品の安全性・品質について全従業員が意識を高め、品質向上に努めます。

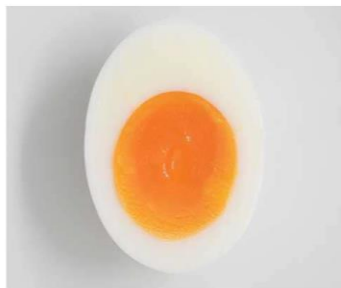
## 2.4 事業活動

まる味食品は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【社会・経済面】

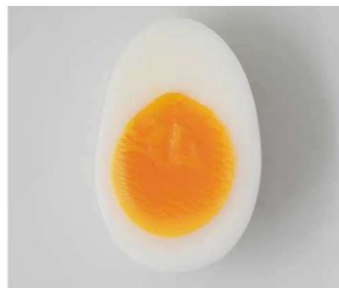
#### ■ 鶏卵加工品の安定供給

- まる味食品は 1994 年の創業以降、国内の鶏卵需要の高まりと食の多様化を背景に、順調に業績を伸長させてきた。その根底にあるのは、「まる味のこころ」という企業理念に示されている通り、美味しさの創造と自分の家族に食べてもらえるものを作るという品質方針に他ならない。主力製品であるゆで卵は当社の売上比率の中で 85%(2022 年ゆで卵生産量 4,500t)を占めている。ゆで卵には大きく区分すると《半熟》《固ゆで》があるが、当社はやわらかい《半熟》を得意としており、強みでもある。ゆで卵の製造過程において厳密な品質管理と長年積み上げてきた技術力により、安定した生産や供給を可能にしている。また鶏卵の生産量は、複数の供給元を確保することによりリスク分散を図る必要があるが、当社は長年築き上げてきた仕入先(養鶏場)との信頼関係により、市況に左右されない安定的な鶏卵の仕入を実現している。



とろ〜り

卵黄とろ〜りタイプ



ソフト

しっとりやわらか半熟タイプ



固ゆで

卵黄ホクホク固ゆでタイプ

- また取引先の中にはイオンなどの大手総合スーパーマーケットとも取引があり、現在は 2 年に一度イオンが行う(※)AEON Supplier Code of Conduct(通称 CoC)監査項目に基づいて監査を実施している。今後も新規取引先の開拓を強化していく中で、SDGs や CSR への取組みを強化していく方針であり、従業員一同高い意識をもって業務に取り組んでいる。

#### (※)AEON Supplier Code of Conduct(CoC)監査

- イオングループが独自に策定した行動規範に従い、サプライヤー企業がそれを遵守しているかどうかを確認するもの。監査項目は、労働法や環境などの法令遵守、人権の尊重、労働者の健康・安全確保、環境保護など多岐に渡る。単一のサプライヤー企業だけでなく、原材料や素材を提供する企業などサプライチェーン全体が監査対象となることもある。



## ■ 支援活動を通じた地域社会への取組み

### ● 《職場体験推進》

まる味食品では 2022 年度より新潟市内の特別支援学校の生徒を招き、当社工場内を利用した職場体験学習の受け入れを開始している。県内でも製造現場の工場内業務を通じた職場体験が可能な企業は少なく、今後も継続した受け入れを行っていく方針としている。

### ● 《ひとり親世帯への支援》

新潟市では新潟市社会福祉協議会の取組みにより、新潟市内に居住しているひとり親世帯の生活の改善や子どもたちの健全な成長を支援するために、生活面での様々なサポートを行っている。代表される当社の取組みとしては製造されたゆで卵や各種卵製品を、新潟市社会福祉協議会がひとり親世帯に向けて定期的開催しているイベントにて無償で配布している。

## ■ ダイバーシティ推進

### ● まる味食品は雇用条件に、性別・国籍・障がいの有無などに関して制約は一切設けていない。

社員 150 名の内、20 名は外国人労働者、4 名は障がい者であり各種鶏卵加工品製造などの作業を担っている。特に外国人労働者については 10 年以上前から積極採用を行い、採用実績を残しており、雇用者数は毎年増加している。また現在工場長や管理職、パート職員を含め、全体の 7 割(104 名)を女性が占めており、得意な作業や能力を活かし、各部門のエキスパートとして活躍していることに加え、女性管理職の若年登用(2023 年 4 月時点 6 名)も推進している。また工場の生産ラインは完全シフト制を敷いており、本人のライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を実現している。この取組みにより、当社の育休・産休の取得率は 100%と高い水準を実現している。また育休復帰後は、短時間勤務制度を導入している。

今後も全社的に女性の社会進出をサポートしていく方針であることから、2024 年度末までに一般事業行動計画を策定し、くるみん認証を取得することで、男女ともに、より働きやすい環境の整備に取組む方針である。

### ● 高齢者も本人の希望があれば 70 歳までの再雇用制度があり、さらに 70 歳以降の継続雇用制度を設けている。本人の希望によって時短勤務も柔軟に認める等、働きやすい環境の整備に努めており、多様な場で活躍している。

## 【社会面】

### ■ 職場環境改善の取組み

#### ● 《従業員の健康管理》

毎朝体温チェック、年に一度の健康診断を実施している。

● 《労働安全衛生の推進》

まる味食品では毎朝朝礼時に安全講習を社長自ら行っている。これは社員だけではなく、パート職員を含めた全従業員に対して行っており、内容を全て朝礼ノートに記録として残している。休暇等により不在にしている従業員に対しては出勤した際に、必ず記録の読み合わせを行うことで、従業員の安全意識の定着化に努めている。また定期的に新入社員向けの安全講習を実施している。これらの取組みにより、創業以降、重大な労災は発生していない。

写真 社内勉強会風景



● 《従業員の資格試取得》

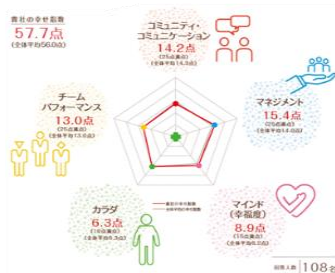
業務に必要とされる資格試験(安全管理者、衛生管理者、食品衛生責任者、小型ボイラー取扱特別教育、フォークリフト運転資格免許等)に関しては、試験費用や教材費、対策講座の受講費用等諸経費用を全額会社で負担しており、従業員の能力値を最大化させる取組みを行っている。

● 《働きがいの向上》

まる味食品の有給取得日数は平均年 5 日であり、他社と比較して少なく、有給取得率の向上は今後の課題として挙げられるが、その代わりに工場勤務の従業員に対しては独自の取組みを行っている。具体的には工場勤務を任されている 100 名以上のパート職員は完全シフト制を敷いており、朝 4 時～夜 19 時までの中で、工場内の生産効率や教育状況を踏まえた上で、各人のライフスタイルと作業内容にあった多様な働き方を実現させている。加えて、近年 3 年の離職率は 3%と同業他社と比較しても非常に低く推移している。また当社従業員 147 名の内、104 名はパート職員であるが、好調な業績が達成された場合には、社員だけではなく、パート職員に対しても勤務年数や習熟度、会社への貢献度に応じて同等の賞与を支給している。

● 《幸せデザインサーベイの実施》

会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ(※)」に取り組むとしている。2022 年には新卒採用並びに外国人労働者の追加採用を行ったことから、サーベイ実施により従業員幸福度を把握し、今後さらなる新規採用強化に向け、より働きやすい・働きがいのある職場環境作りに活かしていく方針である。



※幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド(幸福度)」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する(100点満点)。

## 【環境面】

### ■ 食品残渣リサイクル

- 鶏卵加工品の生産過程において発生するゆで卵の割れなどの残渣は産業廃棄物業者を通じて、一部有機肥料として再利用している。

また、卵の殻の主成分は炭酸カルシウムであり、化学肥料とは異なり有機質肥料であるため、土壌改良の効果が期待できる。有機物が有用な菌や微生物の餌となることで、微生物の活性化が進み、※団粒構造が促進される。団粒構造

がある土壌は、保水性、透水性、排水性が良好で、作物の品質向上に繋がる。この卵殻リサイクルの取組みによって環境負荷の低減を図っている。今後も自社内の卵殻は産廃業者を通じたリサイクルを強化していくことにより更なる環境負荷低減への取組みを行っていく方針である。

#### ➤ 団粒構造

土壌粒子(土の微細粒子)が小粒の集合体を形成している構造を指す。

写真 残渣を再利用した有機肥料



### ■ 水使用量の削減に向けた取組み

- 当社の鶏卵加工品を製造する機械には水冷式が利用されており、その際に用いられる冷却水は、水を循環させるポンプを用いて、再利用を行っている。水冷式は比較的少量でも多くの熱を吸収することが可能であるため、効率的に熱を取り除くことができる。また、再利用された冷却水は工場の清掃に使用する水としても利用されている。以上の取組みにより、節水効果を実現している。

### ■ 太陽光パネルの設置

- 当社は本社工場の屋根に太陽光パネルを設置しており、全て自社電力として使用している。
- 太陽光パネルは発電過程において二酸化炭素やその他の有害物質を排出しない。この取組みによって環境負荷低減に繋がっている。
- 新潟市は事業者への支援として《省エネ診断支援事業》を行っている。内容としては、市が認定した専門家による診断により、企業の省エネポテンシャルを把握し、節約策を提案するものである。当社は環境配慮型企業として太陽光パネルを設置した際に、上記診断を取り入れ、その結果を基に、今後更なる省エネ活動の推進を目指している。
- 今後はグループ企業である BMC フーズ(株)でも太陽光パネルを設置する方針である。

写真 自社の工場屋根に設置している太陽光パネル



### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	調理食品製造業、他に分類されないその他の食料品製造業、食料品・飲料及びたばこの卸売業
ポジティブインパクト	食糧、雇用、文化・伝統、包摂的で健全な経済
ネガティブインパクト	保健・衛生、雇用、水（質）、大気、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物、経済収束

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ポジティブインパクト

インパクト	取組内容
食糧、経済収束、保健・衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心かつ安定的な鶏卵加工品の供給</li> <li>HACCP 認証の継続(3年毎更新)</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きがい向上への取組み(幸せデザインサーベイの活用)</li> </ul>
雇用、包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ推進(くるみん認証の取得)</li> </ul>

■ネガティブインパクト（緩和の取組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	➤ 社内安全講習の継続的な実施、労災ゼロ
雇用	➤ 有給取得率向上、離職率低減
水(質)	➤ 工場内の水使用量の遡減
資源効率・安全性、廃棄物	➤ 鶏卵加工品の不良率の低減



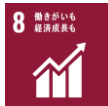
- UNEP FI のインパクト分析で発出された「文化・伝統」について当社事業は鶏卵加工品製造に特化した事業であることから、地域の文化や伝統技術の活用に該当しないため、ポジティブ・インパクトとして特定していない。
- また、「大気」「気候」は、当社事業運営上、大気汚染物質が発生し得る事業ではないこと、CO2 排出も限定的であること、「生物多様性と生態系サービス」は生物多様性にネガティブな影響を与える懸念が小さいこと、「経済収束」はサプライチェーン上でネガティブなインパクトを与える企業活動は見当たらないことから、ネガティブ・インパクトに特定していない。



#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性


まる味食品は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

##### 【ポジティブ・インパクト】


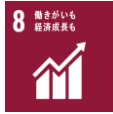
特定したインパクト	食糧・経済収束、保健・衛生		
取組内容（インパクト内容）	安心かつ安定的な鶏卵加工品の供給 HACCP 認証の継続、商品の不良品率を削減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2025 年までにゆで卵年間生産量を 10%増加させる（2022 年度ゆで卵生産量 4,500t）</li> <li>● HACCP 認証の更新を行う(2 年毎)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 飼料価格の高騰や高病原性鳥インフルエンザの感染拡大等による外部環境悪化が懸念される中でも、国内の鶏卵加工品の安定供給に繋げるために、毎年安定的な卵の生産量と工場稼働率を維持する。</li> <li>● また社長主導で既往先・新規先への営業強化を行うと同時に、今期より営業担当者を 1 名増員し、当社の主力製品であるゆで卵の売上高増加を目指す。</li> <li>● 工場の生産管理体制の維持と向上に努める。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	2.3	2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。	
	2.4	2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、斬新的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食糧生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。	
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産	







		性を達成する。	
	3.d	全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。	
特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員エンゲージメントの向上		
KPI	● 2023 年末までに幸せデザインサーベイを実施する		
KPI 達成に向けた取り組み	● 今後も「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティ推進の取組み		
KPI	● 2024 年度末までにくるみん認証を取得		
KPI 達成に向けた取り組み	● 当社の産休育休取得率は現時点で 100%であり、今後も全社的に女性の社会進出をサポートしていく方針であることから、くるみん認証を取得し、男女ともに、より働きやすい環境の整備に取組む方針である。		
貢献する SDGs ターゲット	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
--	-----	--	---

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容（インパクト内容）	全従業員への安全研修による労災発生件数の通減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 軽微な事故発生件数(工場内での転倒、こすれ等)を 2022 年度比 20%削減し、重大な事故発生件数 0 件/年を維持 (2022 年度軽微な事故発生件数 3 件)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 毎日朝礼時に全社員向けの安全研修を行い、その内容を朝礼ノートに記録する活動を継続して行う。</li> <li>● また工場内業務について安全講習を定期的に行うことで、従業員全体に安全意識への周知徹底を行う。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	3.6	2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	全従業員の働きやすさを改善していく取組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有給取得率を毎年 2022 年対比 +5%アップさせる (2022 年社内平均有給取得率 50%)</li> <li>● 離職率 3%以下を維持する</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 完全シフト制の中で、社内で休暇の個別指定方式や計画年休取得制度の導入を検討することにより、従業員が計画的に有給を取得できる体制を社内で整えていく。</li> <li>● 従業員との面談を定期的に行うことで、課題認識を共有し、改善を行うことでエンゲージメントを向上させ、現状の低い離職率を維持、または低減させる。</li> </ul>		

貢献する SDGs ターゲット	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
特定したインパクト	水(質)		
取組内容 (インパクト内容)	製造過程での水使用量の最小化を図る		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工業排水量を每期前年対比 3%逡減 (2022 年度 : ゆで卵一個製造あたり 0.456L 使用) (2023 年度 : 0.456L×97%=0.442L) (2024 年度 : 0.442L×97%=0.429L) (2025 年度 : 0.429L×97%=0.416L)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社ではゆで卵を一つ製造する際に使用する水の量を算定しており、毎年改善に向けて取組んでいる。</li> <li>● 現状の週に一度の水の交換のほか、全体として工場長を中心とした従業員へ節水の呼びかけを行い、節水意識の定着化を図ると同時に、ろ過装置導入を検討すること等により、節水に繋がる取組みに係る社内整備を行う。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	6.3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	
特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物		
取組内容 (インパクト内容)	鶏卵加工品の不良品率を逡減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不良品率を5年間で 5.15%まで改善させる(2022 年度 6%) (2023 年度) : 6.00%×97%=5.82% (2024 年度) : 5.82%×97%=5.64% (2025 年度) : 5.64%×97%=5.47%</li> </ul>		

		<p>(2026年度) : 5.47%×97%=5.30%</p> <p>(2027年度) : 5.30%×97%=5.15%</p>	
KPI 達成に向けた取組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現状、不良性の認められる鶏卵加工品については廃棄している状況であることから、卵の適切な管理手法の高度化により歩留まりを改善させ、不良品となった鶏卵加工品については社内会議の下、新たな製品への転換や再利用の方向性を模索する。</li> </ul>	
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	12.3	2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

## 5.サステナビリティ管理体制

まる味食品では、本ファイナンスに取り組むにあたり、佐藤明社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、佐藤明社長を最高責任者、松本貴世美専務取締役をプロジェクト・リーダーとし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	佐藤 明
(プロジェクト・リーダー)	専務取締役	松本 貴世美

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、まる味食品と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、まる味食品と協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。まる味食品は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済所

コンサルタント 白石一真

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 070-3159-3787